



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン  
コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 教忠  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理室長 (氏名) 中島 正郎

TEL 03-3230-3911  
平成26年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	74,932	4.7	5,805	23.0	7,286	19.9	4,544	24.7
25年3月期	71,543	△5.4	4,721	△13.3	6,078	△12.0	3,645	△10.0

(注) 包括利益 26年3月期 7,884百万円 (28.2%) 25年3月期 6,150百万円 (63.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.28	46.24	8.5	8.5	7.7
25年3月期	37.12	—	7.7	7.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,241百万円 25年3月期 979百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	90,761	60,727	63.6	587.51
25年3月期	80,307	52,720	62.0	506.83

(参考) 自己資本 26年3月期 57,697百万円 25年3月期 49,763百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,908	△7,316	△2,051	11,180
25年3月期	5,982	△4,339	△2,143	11,654

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	1,080	29.6	2.3
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,178	25.9	2.2
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△2.0	2,350	△17.7	2,450	△33.5	1,450	△42.1	14.77
通期	72,500	△3.2	6,000	3.4	6,700	△8.1	4,000	△12.0	40.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	106,484,667 株	25年3月期	106,484,667 株
26年3月期	8,278,783 株	25年3月期	8,297,726 株
26年3月期	98,200,082 株	25年3月期	98,193,012 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,638	0.5	3,547	29.1	5,034	31.1	3,581	33.7
25年3月期	55,375	△5.7	2,746	△3.5	3,838	△1.3	2,679	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	36.48	36.45
25年3月期	27.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	60,991	36,527	36,527	34,003	59.9	371.74	345.93	
25年3月期	57,635	34,003	34,003	33,965	58.9	345.93	345.93	

(参考) 自己資本 26年3月期 36,507百万円 25年3月期 33,965百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中 değildir。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、タイやウクライナなどにおける政治的・地政学的混乱など新興国はやや不安定な状況が見られましたが、好調な個人消費と住宅市場の回復に支えられた米国経済の底堅さや、落ち着きを取り戻しつつある欧州経済等、全般的には景気回復基調で推移しました。

我が国経済は、経済対策や金融緩和策により円安・株価上昇が進み、第3四半期までは好調に推移していましたが、2014年1月以降は消費増税前の駆け込み需要があった一方、為替・株価が乱高下するなど年度末にかけてやや不安定な様相を呈しました。

当社グループ事業と関連の深い自動車産業におきましては、期前半の四輪車国内生産台数は前年同月比減少が続いていましたが、9月以降は消費税増税前の需要等もあり、前年同月比増加に転じ、3月まで7ヶ月連続で前年同月を上回りました。これにより、四輪車国内生産台数は年度合計で前年同期比3.8%の増加となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度の当社グループの売上高は、国内市場における販売製品構成変化等の減少要因があったものの、海外市場における受注増加や為替影響等に加え環境システム事業の大型物件の売上を計上したこと等により、74,932百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。利益面では、海外生産拠点での生産能力拡大投資による償却費の負担先行等があったものの原価低減活動推進等の合理化効果により、営業利益は5,805百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。加えて海外の持分法適用会社の好調もあり、経常利益は7,286百万円（前連結会計年度比19.9%増）、当期純利益は4,544百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。

セグメントの業績については、自動車・産業機械部品事業での売上高は61,800百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は4,842百万円（前連結会計年度比22.9%増）となりました。その他での売上高は15,734百万円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益は1,073百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

#### ②次期の見通し

2014年度の世界経済は、中国・ロシア等の新興国経済に不安材料があるものの、米国経済は引き続き個人消費に牽引され堅調が見込まれ、欧州経済も安定すると予想されます。一方、国内経済は期初は消費税引き上げの影響による景気減速が懸念されますが、年度後半にかけて円安による追い風も見込まれ、徐々に景気が回復していくと期待されます。

自動車産業については、海外市場は全体として米国・中国を中心に堅調な市場環境が続くと見込まれますが、中国以外の新興国市場、特にタイ・インド等では政治的混乱等による伸び悩みが予想されます。一方、国内市場は特に上半期において消費増税駆け込み需要の反動による販売減が見込まれ、加えて海外への生産移管が進んでいることから、国内生産の縮小傾向が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループとしましては、グローバルな販売拡大を推進してまいります。環境システム事業における大型案件の一巡に加え、2014年度は客先モデルチェンジによる製品の端境期にあたることから一時的な販売減が見込まれることもあり、次期の連結売上高予想は72,500百万円と前期比3.2%の減収を見込んでおります。利益面につきましては、引き続き生産性向上等の合理化に努めるものの、将来の事業拡大に向けた海外での設備投資増加や新規海外拠点（メキシコ）立上げに伴う先行投資負担が大きく、また、その他諸外国における政治・社会的混乱に起因する一時的な販売減の影響も見込まれることから、営業利益6,000百万円（前期比3.4%増）、経常利益6,700百万円（前期比△8.1%）、当期純利益4,000百万円（前期比△12.0%）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は90,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,453百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことに加え、為替レート変動の影響等により投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債につきましては30,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,446百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては60,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,006百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,180百万円と前連結会計年度に比べ、473百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権増加等の資金減少要因及び仕入債務増加等の資金増加要因があったこと等により、7,908百万円の資金増加（前連結会計年度は5,982百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等、有形固定資産取得による支出があったこと等により、7,316百万円の資金減少（前連結会計年度は4,339百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、借入金を返済したこと等により、2,051百万円の資金減少（前連結会計年度は2,143百万円の資金減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	52.5	56.5	56.9	62.0	63.6
時価ベースの自己資本比率（％）	45.6	44.5	46.9	47.4	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	1.0	0.9	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.2	46.8	57.0	43.1	61.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバルオペレーション確立に向けた新規事業の開発、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき12円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当金12円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株につき6円とさせていただきます予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念及び「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員および従業員は法令及び社会的規範に従い、リケン倫理規範、社内諸規定および社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

#### <経営理念>

- ・ 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- ・ 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- ・ 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- ・ 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率(ROE)、総資産利益率(ROA)をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な事業環境につきましては、新興国経済はやや減速感はあるものの、欧州景気は復調しつつあり、米国経済も堅調に推移すると推測されます。

自動車産業につきましては環境対応車の増加や新興国での低価格車の増加等質的变化を伴いながらグローバル市場は拡大していくものと予想されます。

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2012年度より「グローバル事業戦略による世界企業への飛躍」をメインテーマとした中期経営計画「PLAN 2015」を推進し、グローバル市場での事業拡大と更なる企業価値向上を目指して取り組んでおります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,002	6,760
受取手形及び売掛金	17,210	18,944
有価証券	4,041	5,000
商品及び製品	5,291	5,364
仕掛品	2,255	2,374
原材料及び貯蔵品	1,607	1,859
繰延税金資産	1,019	947
その他	1,100	1,166
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	40,513	42,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,377	8,329
機械装置及び運搬具(純額)	9,673	10,151
土地	2,654	2,688
建設仮勘定	1,150	2,165
その他(純額)	471	558
有形固定資産合計	22,327	23,893
無形固定資産		
	645	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	9,514	12,538
繰延税金資産	2,270	1,882
前払年金費用	4,098	—
退職給付に係る資産	—	7,996
保険積立金	411	412
その他	578	578
貸倒引当金	△52	△48
投資その他の資産合計	16,821	23,358
固定資産合計	39,794	48,359
資産合計	80,307	90,761



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,675	12,616
短期借入金	3,705	—
未払法人税等	395	535
賞与引当金	1,745	1,810
環境対策引当金	—	23
その他	4,460	4,173
流動負債合計	20,982	19,160
固定負債		
長期借入金	5,000	8,000
繰延税金負債	—	1,079
退職給付引当金	817	—
退職給付に係る負債	—	1,301
役員退職慰労引当金	560	368
環境対策引当金	207	100
その他	19	23
固定負債合計	6,604	10,873
負債合計	27,587	30,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	41,608	45,070
自己株式	△3,728	△3,719
株主資本合計	53,058	56,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	109
為替換算調整勘定	△3,359	△367
退職給付に係る調整累計額	—	1,424
その他の包括利益累計額合計	△3,294	1,167
新株予約権	37	20
少数株主持分	2,919	3,009
純資産合計	52,720	60,727
負債純資産合計	80,307	90,761

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	71,543	74,932
売上原価	56,558	58,820
売上総利益	14,985	16,112
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,008	1,938
販売手数料	122	120
役員退職慰労引当金繰入額	134	132
賞与引当金繰入額	893	876
役員報酬及び給料手当	3,235	3,227
退職給付費用	142	△38
研究開発費	412	476
その他	3,315	3,574
販売費及び一般管理費合計	10,264	10,307
営業利益	4,721	5,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	51
持分法による投資利益	979	1,241
生命保険配当金	66	91
受取ロイヤリティー	347	440
為替差益	196	54
その他	162	162
営業外収益合計	1,819	2,043
営業外費用		
支払利息	135	121
固定資産処分損	96	13
支払補償費	132	150
その他	97	276
営業外費用合計	462	562
経常利益	6,078	7,286
特別利益		
固定資産売却益	13	4
投資有価証券売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	3	3
新株予約権戻入益	—	13
特別利益合計	26	22
特別損失		
固定資産除却損	43	43
減損損失	148	264
事業構造改革費用	197	—
その他	6	2
特別損失合計	396	310
税金等調整前当期純利益	5,708	6,997
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,590
法人税等調整額	334	448
法人税等合計	1,575	2,038
少数株主損益調整前当期純利益	4,132	4,959
少数株主利益	487	414
当期純利益	3,645	4,544

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,132	4,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	46
為替換算調整勘定	972	1,659
持分法適用会社に対する持分相当額	999	1,219
その他の包括利益合計	2,017	2,925
包括利益	6,150	7,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,549	7,581
少数株主に係る包括利益	600	302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	6,604	39,050	△3,724	50,503
当期変動額					
剰余金の配当			△1,080		△1,080
当期純利益			3,645		3,645
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,558	△3	2,554
当期末残高	8,573	6,604	41,608	△3,728	53,058

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21	△5,221	—	△5,199	33	2,621	47,958
当期変動額							
剰余金の配当							△1,080
当期純利益							3,645
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	1,861	—	1,904	3	298	2,206
当期変動額合計	43	1,861	—	1,904	3	298	4,761
当期末残高	64	△3,359	—	△3,294	37	2,919	52,720

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	6,604	41,608	△3,728	53,058
当期変動額					
剰余金の配当			△1,080		△1,080
当期純利益			4,544		4,544
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△1	19	17
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,462	8	3,471
当期末残高	8,573	6,604	45,070	△3,719	56,529

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64	△3,359	-	△3,294	37	2,919	52,720
当期変動額							
剰余金の配当							△1,080
当期純利益							4,544
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							17
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	2,992	1,424	4,462	△16	90	4,535
当期変動額合計	44	2,992	1,424	4,462	△16	90	8,006
当期末残高	109	△367	1,424	1,167	20	3,009	60,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,708	6,997
減価償却費	3,750	3,900
減損損失	245	264
持分法による投資損益(△は益)	△979	△1,241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	493
前払年金費用の増減額(△は増加)	△307	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△3,897
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△7
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△146	△83
受取利息及び受取配当金	△66	△51
支払利息	135	121
為替差損益(△は益)	△47	△129
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
固定資産除却損	43	43
固定資産売却損益(△は益)	37	△4
売上債権の増減額(△は増加)	2,127	△1,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	731	△58
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,282	1,650
その他	△163	2,316
小計	7,754	8,661
利息及び配当金の受取額	440	803
利息の支払額	△138	△129
法人税等の支払額	△2,073	△1,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,982	7,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△82	△145
有形固定資産の取得による支出	△3,670	△5,196
有形固定資産の売却による収入	166	95
無形固定資産の取得による支出	△440	△534
有価証券の取得による支出	△38	—
有価証券の売却による収入	—	47
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,212
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	—
子会社の清算による収入	11	—
貸付けによる支出	△100	△850
貸付金の回収による収入	—	800
その他の支出	△489	△477
その他の収入	295	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,339	△7,316

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△303	—
長期借入金の返済による支出	△753	△3,684
長期借入れによる収入	272	3,000
リース債務の返済による支出	△8	△4
自己株式の取得による支出	△3	△10
自己株式の処分による収入	—	14
配当金の支払額	△1,079	△1,080
少数株主への配当金の支払額	△268	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,143	△2,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17	△473
現金及び現金同等物の期首残高	11,671	11,654
現金及び現金同等物の期末残高	11,654	11,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,301百万円、退職給付に係る資産が7,996百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,424百万円増加し、少数株主持分が16百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。



（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,565	11,978	71,543	—	71,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,104	2,106	△2,106	—
計	59,567	14,083	73,650	△2,106	71,543
セグメント利益	3,940	953	4,894	△172	4,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,799	13,133	74,932	—	74,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,601	2,602	△2,602	—
計	61,800	15,734	77,535	△2,602	74,932
セグメント利益	4,842	1,073	5,916	△110	5,805

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.83円	1株当たり純資産額	587.51円
1株当たり当期純利益	37.12円	1株当たり当期純利益	46.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.24円

- (注) 1 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、14円51銭増加しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,720	60,727
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	37	20
少数株主持分	2,919	3,009
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	49,763	57,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	98,186	98,205

- (注) 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書の当期純利益(百万円)	3,645	4,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,645	4,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,193	98,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	74

(重要な後発事象)

該当事項はありません。